

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営費 交付金	知的財産権仮勘 定見返運営費交 付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	481,426,062	0	62,930,885	193,630,662	0	0	0	256,561,547	224,864,515
平成19年度	0	7,526,007,000	6,812,679,402	155,504,413	73,417,905	2,593,500	0	7,044,195,220	481,811,780
合 計	481,426,062	7,526,007,000	6,875,610,287	349,135,075	73,417,905	2,593,500	0	7,300,756,767	706,676,295

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	知的財産権仮勘定見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	知的財産権仮勘定見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	62,930,885
	資産見返運営費交付金	193,630,662
	知的財産権仮勘定見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	256,561,547
会計基準第80条第3項による振替額	0	
合 計	256,561,547	

① 費用進行基準を採用した業務
損益計算書に記載された費用のうち、運営費交付金で実施する研究業務及び一般管理業務

② 当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額: 62,930,885円
研究業務費: 53,173,038円、一般管理費: 9,757,847円
イ) 固定資産の取得額: 193,630,662円
(固定資産の内訳は、全額有形固定資産)

② 平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	知的財産権仮勘定見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	知的財産権仮勘定見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	6,812,679,402	① 費用進行基準を採用した業務 損益計算書に記載された費用のうち、運営費交付金で実施する研究業務及び一般管理業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:6,812,679,402円 研究業務費:5,838,147,328円、一般管理費:974,532,074円 イ) 固定資産の取得額:231,515,818円 有形固定資産 147,767,244円(建設仮勘定 2,593,500円を含む。) 無形固定資産 83,721,084円(知的財産権仮勘定 73,417,905円を含む。) 投資その他の資産 27,490円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する研究業務と受託研究収入で実施する研究業務は区分しており ます。また、受託収入以外の自己収入は、一般管理費等に充当しております。
	資産見返運営費交付金	155,504,413	
	知的財産権仮勘定見返運営費交付金	73,417,905	
	建設仮勘定見返運営費交付金	2,593,500	
	資本剰余金	0	
	計	7,044,195,220	
会計基準第80条第3項による振替額		0	
合 計		7,044,195,220	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

① 平成18年度交付分

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	224,864,515 運営費交付金債務残高は、全て人件費であることから翌事業年度に全額収益化する予定であります。

② 平成19年度交付分

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務達成基準を採用した業務に係る分 0	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分 0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 481,811,780	<p>運営費交付金債務残高は次の理由により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>① 平成19、20年度の2カ年計画で実行予定の施設等整備に係る業務に充当するため</p> <p style="text-align: right;">事業費 257,600,302 円</p> <p>② 人事管理計画に基づき、当事業年度における採用を抑制したため</p> <p style="text-align: right;">人件費 196,549,802 円</p> <p>③ たな卸資産及び前払費用等翌事業年度に費用の繰延を行った額</p> <p style="text-align: right;">事業費計 27,661,676 円</p> <p>なお、中期計画で予定した当事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。</p> <p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、事業費については翌事業年度において当該計画を実施して収益化し、また、人件費については、翌々事業年度の人件費として収益化する予定であります。</p>